

はしがき

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル(英)	I.D.E. statistical data series
シリーズ番号	83
journal or publication title	Conversion of Trade Statistics with Revision to Commodity Classification
page range	[1]-[2]
year	2001
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009039

はしがき

貿易統計を過去に溯って長期時系列データとして利用するさいに問題となるのは商品分類体系の改訂あるいは貿易相手国の統合、新生、分離独立などのために、改訂の接続時点を含む年度の取引金額や数量が一貫性がありかつ整合性のある状態では必ずしもないということである。整合性のある貿易統計の長期時系列利用を目指してこれまでアジア経済研究所では商品分類の改訂に伴う貿易統計の変換や相手国の変遷についてさまざまな試みをおこなってきた。最近の成果として商品分類については野田・山本による「体系の異なる分類の対応関係と変換—グループ化および切断による商品分類の変換の試み—」（木下宗七・野田容助編『世界貿易データシステムの整備と利用』統計資料シリーズ No.67 アジア経済研究所 1995）がある。この試みは商品分類の改訂に伴って対応付けられた標準国際貿易商品分類（SITC）の改訂第2版と同改訂第3版を利用して、改訂前後の分類コードから関連する商品グループを作成するというものである。さらに、この方法を進めて SITC の改訂第1版から同改訂第3版までのそれぞれの改訂に対して商品グループを連結させるという方法は野田「商品分類の改訂に伴う対応関係の連結」（古河俊一・野田容助共著『標準国際貿易商品分類と産業分類の対応関係』統計資料シリーズ No.80 アジア経済研究所 1998）により試みられている。

しかし、これらの方法には商品グループによってはグループの規模が大きくなりすぎて必要とされる商品グループの内容を特定化で

きないという問題を抱えている。

特定の商品グループに関連する貿易統計を得るためには個別分類コードごとに配分するウェイトが必要となる。かつては配分ウェイトに対する関連情報をうまく利用することができなかったために、事前情報のない状況のもとでのエントロピー最大化を適用にて均等配分するという方法を採用して貿易統計を推計したこともある。しかし推計された結果については必ずしも満足のいくものが得られなかったという経験をしてきている。こうした要求に対して本書では商品分類の変換にさいしてニューラル・ネットワークという情報処理的な手法を採用して対応する商品分類コードの配分ウェイトを推計し、この配分ウェイトにもとづいて個別分類コードを直接変換するという方法で貿易統計を推計する。さらに、得られた貿易統計については改訂の時点における変化点の整合性について検討した結果も紹介する。

商品分類の改訂と同じく貿易統計の長期時系列利用にあたっての問題となるところは国・関税地域の変遷である。当研究所では所蔵している UN 作成の貿易統計、OECD 作成の貿易統計および台湾作成の貿易統計について当該機関が作成している国・関税地域コードと当研究所が国際比較のために作成した「アジア統一国コード」との関係性を「アジア統一国コード推移表」（木下宗七・野田容助編『世界貿易データシステムの整備と利用』統計資料シリーズ No.67 アジア経済研究所 1995）としてまとめている。ここ数年の間に

多くの国が分離独立したこともあり、本書では国・関税地域の関係についても改めて整理している。さらに、貿易統計データベースにおける国・関税地域のコード化およびその検索方法についても検討している。

本書は第1部における4つの章および第2部の表と図から構成される。前者のまえがき、第1章、第3章は野田容助（アジア経済研究所開発研究部主任研究員）、第2章は城坂晃正（城坂技術研究所取締役社長）、第4章は黒子真人（アジア経済研究所研究情報システム課主任）の各氏が分担し、後者の図および表については各氏が必要に応じて作成した。また、表および図等の作成において加藤葉子氏に多大な協力を得たことを付記しておく。

本書では商品分類のSITC体系における3桁レベルの対応関係のみに限って貿易統計の

配分ウエイトをニューラル・ネットワークによる方法で推計し、貿易統計を再編集することならびに国・関税地域の変遷をまとめることを試みているが、この成果は貿易構造のみに限らず、より一般的な貿易構造と産業構造の対応関係を考慮するさいにも何らかの示唆を与えるものになると思われる。

2001年3月

日本貿易振興会
アジア経済研究所開発研究部長
樋田 満

同主任研究員
野田容助